



エストニア月間情勢報告

【2026年5月】

在エストニア日本国大使館



【5月の注目記事】

内政

- 7日、政府、「安全保障政策の基本方針2026」を閣議決定。国防の原則を明確化し、社会および経済の役割を強調する内容。

外交

- 11日、ツァフクナ外相、EU外相会合およびロシアに連れ去られたウクライナ児童に関するハイレベル会合に出席。
- 15～17日、外交・安全保障政策に関するレンナルト・メリ会議（於：タリン）。カッラスEU上級代表、モンテネグロ大統領、モルドバ大統領、アルバニア首相らが登壇。
- 24～27日、スット・エネルギー環境相、訪日。

防衛

- 19日、NATOバルト領空監視ミッションのルーマニア戦闘機「F-16」、エストニア中部でウクライナから飛来したとみられるドローンを対空ミサイルで撃墜。

経済

- 20～22日、スタートアップ・イベント「Latitude59」開催。

SNS

大使館HP：https://www.ee.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html

中村耕一郎大使インスタグラム：https://www.instagram.com/amb_japan_estonia/

大使館インスタグラム：<https://www.instagram.com/japanembassyestonia/>

大使館フェイスブック：<https://www.facebook.com/share/1Yecpayktp/?mibextid=wwXlfr>



1 内政の主な動き

- 2日、保守人民党が党大会を実施、マルト・ヘルメ副党首（元内務相）を大統領候補に決定。
- 4日、国会、外国人法改正案2本を可決。技能労働者受け入れの規制緩和と第三国国民の滞在・労働の権利に関するEUの勧告を国内法化する改正。
- 7日、政府、「安全保障政策の基本方針2026」を閣議決定。国防の原則を明確化し、社会および経済の役割を強調する内容。少なくとも4年毎に更新される戦略文書。
- 7日、政府、「2035年までのデジタル社会開発計画」を承認。2030年に企業および公共部門の4分の3がAIを利用し、AIギガファクトリー等で計算能力を強化。
- 12日、ランドヤルヴ元文化相（元改革党）、タリン歌の広場財団理事長に選出。
- 13日、国会、徴兵対象者にB1レベルのエストニア語能力を求める兵役法改正案を可決。エストニア語で教育を受けなかった者は試験を受け、不合格者は国の言語コースで習得へ。
- 19日、エストニア芸術家協会、特殊詐欺で70万ユーロの被害。被害額の大部分は芸術家やギャラリーの手当給付のための文化省補助金。25日、警察は容疑者2人を逮捕。
- 20日、ラーネ議員（改革党）、住宅手当を巡る詐欺事件で2審無罪判決。
- 22日、5月政党支持率（Emor社）：祖国24%、中央党21%、社民党17%、保守人民党14%、改革党10%、右派9%、エストニア200党2%、緑の党2%。与党2党の支持率は過去最低の12%。
- 26日、エストニア統計庁、2025年平均寿命を発表：79.8歳（女性83.6歳、男性75.6歳）。
- 27日、政府、無国籍児童を減らすため、国籍法改正案を承認。一方の親が滞在許可を保有して5年以上エストニアに居住し、もう一方も合法的に居住している子供にエストニア国籍付与。

2 外交・その他対外関係の主な動き

- 3～4日、ミッハル首相、欧州政治共同体サミットに出席（於：アルメニア）。欧州はデジタル空間と国境の防衛を強化する必要がある旨発言。
- 4～5日、フッサル議長、EU加盟国国会議長会合に出席（於：デンマーク）。EU拡大や安全保障に関して協議。
- 6日、ウクライナ、エストニア、リトアニア、ポーランドの文化相、ベネチア・ビエンナーレでウクライナ支援の共同声明を発表。後にラトビア、スウェーデン等の7か国も参加。
- 11日、ツァフクナ外相、EU外相会合およびロシアに連れ去られたウクライナ児童に関するハイレベル会合に出席（於：ブリュッセル）。また、ウクライナ・ドローンの領空侵犯に関連してシビハ・ウクライナ外相と同国専門家のエストニア派遣に関して協議。
- 11～13日、EUバルト海地域戦略フォーラム（於：タリン）。ツァフクナ外相を始めとする専門家500人が地域の安全保障、経済、将来に関して議論。

- 12～13日、カリス大統領、ブカレスト9（NATO中東欧加盟国）・北欧首脳会合に出席（於：ルーマニア）。アンカラ首脳会合等に関して協議。ゼレンスキー大統領も参加。
- 13日、ベルセ・欧州評議会事務局長、エストニア訪問。ツァフクナ外相とロシアの戦争責任追及等に関して会談。
- 15～17日、外交・安全保障政策に関するレンナルト・メリ会議（於：タリン）。カッラスEU上級代表、モンテネグロ大統領、モルドバ大統領、アルバニア首相らが登壇。
- 19日、バルト三国運輸相会合（於：タリン）。レール・バルティカ建設に関して協議し、無人機開発の協力緊密化に関する覚書に署名。
- 20日、タロ内務相、ウクライナ訪問。クリメンコ内務相らと危機対策や国際詐欺ネットワーク摘発のための捜査協力に関して会談し、国家親衛隊ドローン部隊を視察。
- 20日、カナダ・バルト外相会合（於：タリン）。ウクライナ支援やEU・カナダ経済貿易協定に関する共同声明を発表。アナンド・カナダ外相は在エストニア大使館の開設式を実施。
- 21日、エストニア外務省、バルト諸国に対する偽情報活動に関し、ロシア臨時代理大使を召致して抗議。エストニアは対露攻撃のための領土・領空の使用を認めていない旨強調。バルト三国大統領と北欧・バルト外相もロシアの主張を否定する共同声明をそれぞれ発表。
- 22日、ツァフクナ外相、NATO外相会合に出席（於：スウェーデン）。 欧州の加盟国は共通の安全保障により貢献していく旨発言。
- 23日、ツァフクナ外相とペフクル国防相、安全保障会議「GLOBESEC」に出席（於：チェコ）。同外相はチェコ大統領やガーナ、UAEの外相と会談。
- 24～27日、スット・エネルギー環境相、訪日。 原子力や環境をテーマに経済産業省、環境省、ホンダ、日立、住友、丸紅関係者と面談。
- 26日、カリス大統領、フォン・デア・ライエン欧州委員会委員長とバルト三国大統領の会合に出席（於：リトアニア）。防衛力強化やドローン侵入事件に関して協議。
- 26日、ツァフクナ外相、EU総務理事会に出席（於：ブリュッセル）。また、NATO本部でルッテ事務総長とアンカラ首脳会合や在欧米軍の再編に関して会談。
- 27～28日、パヴェル・チェコ大統領、エストニアを公式訪問。カリス大統領と防衛協力等に関して会談し、バルト防衛線を視察したほか、サイバー紛争会議「Cycon」で登壇。
- 28～29日、フッサル議長、イタリア訪問。議会外務委員長らとウクライナ支援や欧州の安全保障に関して会談し、NATO国防大学で講演。
- 28日、エストニア内閣府とウクライナ通信情報保護機関、重要インフラ保護に関する協力覚書に署名（於：タリン）。
- 28～29日、ツァフクナ外相、バルト海沿岸諸国評議会外相会合に出席（於：ポーランド）。ルーマニアでのロシア・ドローンの墜落事件に言及し、対露圧力の継続を主張。

3 防衛の主な動き

- 4日、国防軍、2025年報告書を発表。軍事改革を行うロシアは来年にも戦闘態勢を回復する可能性があり、エストニアも迅速に準備態勢を整える必要があると指摘。
- 4日～6月1日、国防軍演習「スプリングストーム」実施。南部及びラトビア北東部で国内外の兵士1万2000人以上が参加。
- 11日、国防省、韓国ロケット砲「K239天武（Chunmoo）」3基の追加調達を発表。昨年末に6基調達の契約。2027年後半に納入予定。
- 19日、NATOバルト領空監視ミッションのルーマニア戦闘機「F-16」、エストニア中部でウクライナから飛来したとみられるドローンを対空ミサイルで撃墜。ウクライナは謝罪し、ロシアが意図的にドローンの針路をバルト諸国に変更している旨説明。
- 21日、コシニャク＝カミシュ・ポーランド副首相兼防衛相、エストニア訪問。ペフクル国防相と会談して今年、領空監視ミッション（アマリ基地）に戦闘機を派遣する旨表明。
- 28日、国防省、NATO第1ドイツ＝オランダ軍団（ドイツ）が今年半ばにエストニアおよびラトビア防衛を北東多国籍軍団（ポーランド）から引き継ぐ旨発表。
- 30日、内務省、最初の常設ドローン監視システムの南東部国境への設置を発表。

4 経済の主な動き

- 7日、政府、10年国債10億ユーロ分を発行。利率3.6%。初めて国内法に基づき発行し、タリン証券市場に上場。財政赤字の補填と準備金の増額に使用。
- 7日、ミュッレル・エストニア中央銀行総裁、国会で2025年中銀報告書を発表。財政赤字削減に向けて政党を超えた合意を呼び掛ける演説。退任前最後の年次報告書。
- 11日、政府、補正予算案を電子閣議で承認。2,930万ユーロ分の歳出を削減するが、東部国境建設、AI訓練、爆薬工場建設の予算は増額。財政収支は1,500万ユーロ改善。
- 20～22日、スタートアップ・イベント「Latitude59」（於：タリン）。カリス大統領、ケルド経済産業相やカナダ外相が登壇。
- 27日、Enefit Green社（再生可能エネルギー）のインサイダー取引疑惑、違法行為は確認されず、捜査終了。昨年9月、カルマス元社長らが容疑者に。

5 経済関係統計（出典は特に記載がなければ統計庁）

- 4月消費者物価指数（8日）：前年同月比+3.4%。自動車用燃料の高騰が最も影響。
- 3月貿易（11日）：輸出は前年同月比+8%の18億ユーロ、輸入は+6%の21億ユーロ。
- 第1四半期失業率（15日）：7.1%。
- 第1四半期GDP（29日）：前年同期比+2.4%。4四半期連続のプラス成長。

6 日本関連報道数

	政治	経済	文化	社会	スポーツ	その他	計
現地記者	0	1	3	0	0	0	4
キャリー	0	0	0	0	0	0	0
不明	0	0	0	0	0	0	0
計	0	1	3	0	0	0	4

(注意) 以上の記載内容は、エストニア国内の報道をまとめたものであり、当館としてその記載内容に責任を有するものではありません。